



にかほ 議会だより

5.1 2021
vol.66

発行責任者 にかほ市議会広報広聴委員会

郵便番号 〇一八〇一九二
秋田県にかほ市家瀬町字浜ノ田一

TEL 〇一八四四二七五二一
FAX 〇一八四四三三七五二一

発行部数 一〇〇〇〇部

2月臨時会・3月定例会

臨時会・定例会の概要	2
会派代表質問	7
一般質問	10
各委員会の審査	14
特集 議員の注目予算	20
特集 旧校舎の利活用	22
編集後記ほか	24

平沢小入学式

議会活動報告

- 1/15 議会災害対策本部(コロナ)役員会
 - 1/27、2/15、2/22、議会運営委員会
 - 3/5、3/18、4/20
 - 1/26 にかほ市・遊佐町議会議員協議会 幹事会
 - 1/27、2/15、2/22、議会全員協議会
 - 3/19
 - 2/3 臨時会**
 - 2月初旬 にかほ市・遊佐町議会議員協議会 総会(書面)
 - 2/8、3/3、3/30 議会改革推進会議
 - 2/10 にかほ市森林・林業・林産業活性化推進議員連盟 研修会
 - 2/17 秋田県後期高齢者医療広域連合 定例会
 - 2/22～3/19 3月定例会**
 - 2/26 会派代表者会議
 - 3/4 正副議長、正副委員長会議
 - 3/23 本荘由利広域市町村圏組合 定例会
 - 3/30、4/15 議会政策検討会議(市出資法人)
- 掲載した他、市内外の行事あり

6月定例会の予定

- 6/8(火)～下旬
- ※予定ですので、随時、電話でご確認ください。
- ※傍聴の際は、マスク着用など、コロナ対策にご協力願います。
- 議会事務局 TEL 43-7511



議会からのお願い

新型コロナウイルスに伴う 誹謗中傷を防止しましょう

秋田県の新型コロナウイルス感染症に伴う
誹謗中傷防止共同宣言 抜粋

「互いに連携して、感染した方やその家族への誹謗中傷や差別的な言動を防ぎ、思いやりを持った冷静な行動を一人一人を尊重するやさしさに満ちた寛容な社会の実現を目指します。」

感染者が少なかつた秋田県内でも相次いで感染例が報告され、誰もが感染者となり得る状況です。わかち合いは、にかほ市では65歳以上を対象に5月10日から開始されますが、にかほ市議会では引き続き感染拡大防止と寛容な社会の両立、実現を目指します。



令和2年度の政務活動費

にかほ市議会は令和2年度の政務活動費を返上し、市の新型コロナウイルス支援策の財源としました。交付を受けず、自主財源で活動しています。

【令和2年度】

交付総額	0円
執行総額	0円

政務活動費：地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動のために交付されます。にかほ市議会では1人1万円/月が各会派に交付されますが、目的と用途、領収書等が厳しく制限・確認されています。飲食等には充当できません。

編集後記

そんな時代もあったなといつか話せる日が来るわあんな時代もあったなとさつと笑って話せるわめぐるめぐる時代はめぐる喜び悲しみ引き連れて中島みゆきの「時代」の一節です

震災から十年
コロナと向き合って一年
まだまだ先は見えないけれど
それでも時は過ぎてゆく
そして季節はめぐり
今年もまた桜の花が咲き
甲子園では
二年ぶりに選抜が始まった
球春を追う高校生の
はつらつとした姿に
明日を重ねる人も
多くいたろう

さて、三月議会(一般会計、特別会計合わせて約百九十七億円の予算が可決された。市民一人ひとりに換算すると約八十一万円。多いのか少ないのか計る物差しはないけれど、可決された予算は迅速かつ確実に執行してもらいたい。また、議会は議会としての役割をしっかりと果たしてゆきたい。

議会広報広聴委員会
委員 小川 正文



2月からは発言席などにアクリル板が設置された

後期基本計画策定関連ほか、新規事業も注目な 令和3年度予算計197億円を可決 (ねむの丘・はまなすの) 指定管理者の指定は 賛否が分かれる

第1回臨時会
2月3日

市議会は2月臨時会（2月3日）、3月定例会（2月22日、3月19日）が招集・開催されました。
臨時会は、新型コロナウイルス対策や除雪関連の予算1件が提案、予算専決2件が報告されました。
3月定例会は、新年度の令和3年度当初予算7件、同2年度補正予算9件、同3年度補正予算2件、条例改正6件などの議案計35件、請願、陳情各1件、議提2件が上程されました。
賛否が分かれた議案もありましたが、すべて承認、可決しています。
本格的なデジタル化に向けて、行政手続き等における不要な押印を廃止する関連条例も成立しています。

議提とは：市長提案に対する用語で、議員側が提案するもの。

2月臨時会 (令和3年第1回臨時会)

●令和2年度
にかほ市一般会計補正予算(第12号)の専決処分報告及びその承認(専決第13号)
概要
ひとり親世帯臨時特別給付金
12、780千円

●令和2年度
にかほ市一般会計補正予算(第13号)の専決処分報告及びその承認(専決第1号)
概要
除雪費
54、000千円

●令和2年度
にかほ市一般会計補正予算(第14号)
概要
仁賀保庁舎庁舎関係工事
42、649千円
新型コロナウイルススワクチン接種関連
11、472千円

●令和3年度
にかほ市一般会計補正予算(第1号)
概要
農業用施設復旧支援事業費補助金
8、500千円

3月定例会 (令和3年第2回定例会)

議会の視点

新型コロナウイルスの発生から1年が経過し、この間、フィジカルディスタンス、ステイホームなど感染防止に向けた新たな生活様式が日常となり、飲食業をはじめとする地域経済に大きな影響を及ぼした。市は、このコロナ困窮に対する市独自の対応策を遅れることなく講じてきているが、コロナ変異株による新たな感染拡大が心配されるなど、まだまだ終息の兆しが見えない状況にある。ワクチン接種がよいよスタートするが、コロナ下における社会が今後どのような変遷をたどるのか、新たな段階を迎えている。当面の課題は、「接種が何時になるのか」だが、先行き不透明な状況の下、令和3年度予算が可決され新年度がスタートしている。



第2次総合発展計画は、にかほ市として2回目となる10年の基本計画だが、前期5年目を迎え、後期5年計画(後期基本計画)の策定年となる本年、事業費に6、385千円が計上されている。

前後期にわたる基本計画は、基本構想で掲げる7つのまちづくり基本方針のもとに、それぞれ課題解決に向けた目標と施策が掲げられている。コロナ下で市を取り巻く環境変化の影響をどう計画に盛り込むのか、計画の基となる現状と課題をどのように捉えていくのか。議会は市民と共に注視していく必要がある。

主な議案

●議案第29号
令和3年度にかほ市一般会計予算

- 概要
第2次総合発展計画後期基本計画策定業務
6、385千円
旧上郷小学校活用事業
60、060千円
旧上浜小学校活用事業
17、800千円



● 議案第12号

にかほ市公の施設の指定管理者の指定

概要
令和3年4月から5年間、道の駅ねむの丘、温泉保養センターはまなすの指定管理者に、にかほ市観光開発株式会社を指定するもの。

● 議会の視点

観光開発株式会社はねむの丘、はまなすの管理運営を目的に、市100%出資で設立され、市長が社長に就任している。同社が指定管理者として施設運営にあたり、市の施設運営への関与が担保され、施設の公共性・公益性が維持されている。

議会は同社の経営へ直接的な関与はできないが、近年は天候不順やコロナ禍による業績の落ち込みがみられる。指定可決の一方で、公募による民間ノウハウの導入や日沿道開通を見据えた施設の目的地化等々、将来にわたる持続可能な運営に向け検証が必要との意見もあった。

※「市出資法人への行政関与のあり方」を検討する議会政策検討会議を設置しました。

● 賛成討論①

議案の賛否は、指定管理者が適当であるか、指定の手続が法令に準拠して適正に行われているかの2点だと思う。

にかほ市観光開発株式会社は、ねむの丘、はまなすの管理運営を目的として設立されたいわゆる第三セクターで目的会社である。平成21年の指定から今日まで、大きな事故もなく、総務省が指摘する債務超過もなく健全経営されている。法令どおり手続が進められ一連の事務処理に問題はない。同社の実績を勘案すれば、順当な提案である。

産業建設常任委員会への質疑などにある指定管理期間や(法的)に問題がない。市長が社長を務める弊害は、全く別に議論をするべきだ。条例、規則、協定書、業務使用書を実情に沿って、見直すべきは見直して、健全な経営を図っていただきたい。契約や業務執行の明確化も重要だが、市の担当が指針を定め、対応、対策をとっている。



● 賛成討論②

新たな指定期間は4月1日からとなつている。今回指定管理者の指定が可決されない場合、4月1日からの両施設の運営が立ち行かなくなることが容易に想定される。公共的な施設として培ってきた信頼や対外的な評価を損ない、混乱を引き起こす事態は避けるべきだ。例えば慣例に問題があったとして、それを抱えながら、現実的な対応をとることも必要とされる。

長年の慣例の指定管理のあり方については、あるべき姿を検討するために、優れた点や課題を客観的に吟味し、検証を加えることも必要であろうと考える。コロナ禍における社会変容への対応や日沿道開通後の本市観光の将来像を具現化するために、ねむの丘、はまなす両施設の持続可能な運営については、議案審議とは別に検討を加えるべきと考える。

施設運営のあり方については、様々な角度からの検証の後に結論が出されるべきで、指定管理者の指定は可として原案に賛成の立場をとる。

● 反対討論①

にかほ市観光開発株式会社は、設立以来、今回も、公の施設に係る指定管理者の選定の手続等に関する条例第5条(公募による)の適用により指定管理者を継続している。

近年は経済環境や観光客の趣味趣向の変化、天候不順やコロナ禍で、観光客の減少が顕著で、業績悪化も目立っている。これが続けば施設の大規模修繕や設備更新などの公的資金の再投入の検討も必要と考えられ、税収減が続く市財政を大きく圧迫することになりかねない。

民間手法を取り入れ、安定した運営を目指した指定管理者制度であるから、条例第2条(公募)による選定も選択肢だ。市民サービスの維持、地域産業の振興、地域住民の雇用促進等を十分に理解した業者選定を行うことで、施設の存在意義が失われるリスクも回避可能と考える。競争意識が生まれ、本市にとってさらに有益な提案がもたらされることも考えられる。

議案・賛否一覧

総務…総務常任委員会、教民…教育民生常任委員会、産建…産業建設常任委員会、予算特別…一般会計予算特別委員会
○は賛成 ●は反対(※議長は表決しない)
簡易表決とは、可決に「異議がない」ことを会議に諮る簡易な方法のこと。

番号	件名	結果	議席番号																		託 委 員 会
			1 齋藤 光春	2 佐々木 孝一	3 小川 正文	4 伊東 温子	5 齋藤 聡	6 森 進	7 森 鉄也	8 渡谷 直哉	9 佐藤 信一	10 宮崎 浩一	11 佐藤 浩一	12 佐々木 正勝	13 佐々木 敏春	14 伊藤 文昭	15 伊藤 元	16 齋藤 元	17 菊地 元	18 佐藤 元	
2月臨時会(2月3日)																					
1	令和2年度にかほ市一般会計補正予算(第12号)の専決処分報告及びその承認(専決第13号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
2	令和2年度にかほ市一般会計補正予算(第13号)の専決処分報告及びその承認(専決第1号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
3	令和2年度にかほ市一般会計補正予算(第14号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

3月定例会(2月22日～3月19日)																					
議案																					
4	人権擁護委員候補者の推薦	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
5	人権擁護委員候補者の推薦	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
6	にかほ市職員の職務の宣明に関する条例及びにかほ市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																			総務
7	にかほ市貸付金の返還債務の免除に関する条例を廃止する条例制定	可決																			教民
8	にかほ市総合福祉交流センター条例の一部を改正する条例制定	可決																			教民
9	にかほ市デイサービスセンター条例を廃止する条例制定	可決																			教民
10	にかほ市漁村センター条例の一部を改正する条例制定	可決																			教民
11	にかほ市火災予防条例の一部を改正する条例制定	可決																			総務
12	にかほ市公の施設の指定管理者の指定	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産建
13	市道路線の廃止	可決																			産建
14	債権の放棄	可決																			総務
15	債権の放棄	可決																			産建
16	金浦駅こども道徳補修・補強工事の施行に関する協定の締結	可決																			総務
17	新市まちづくり計画の変更	可決																			総務
18	にかほ市過疎地域自立促進計画の変更	可決																			総務
19	にかほ市公共下水道事業特別会計への繰入れ	可決																			産建
20	にかほ市農業集落排水事業特別会計への繰入れ	可決																			産建
21	令和2年度にかほ市一般会計補正予算(第15号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
22	令和2年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定補正予算(第4号)	可決																			教民
23	令和2年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定補正予算(第4号)	可決																			教民
24	令和2年度にかほ市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決																			教民
25	令和2年度にかほ市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決																			産建
26	令和2年度にかほ市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決																			産建
27	令和2年度にかほ市ガス事業清算特別会計補正予算(第3号)	可決																			産建
28	令和2年度にかほ市水道事業会計補正予算(第4号)	可決																			産建
29	令和3年度にかほ市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
30	令和3年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定予算	可決																			教民
31	令和3年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定予算	可決																			教民
32	令和3年度にかほ市後期高齢者医療特別会計予算	可決																			教民
33	令和3年度にかほ市公共下水道事業特別会計予算	可決																			産建
34	令和3年度にかほ市農業集落排水事業特別会計予算	可決																			産建
35	令和3年度にかほ市水道事業会計予算	可決																			産建
36	令和2年度にかほ市一般会計補正予算(第16号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
37	令和3年度にかほ市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
38	令和3年度にかほ市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願・陳情																					
請1	霊峰公園 駐車場のトイレ改修に関する請願	採択																			産建
陳1	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	趣旨採択																			産建
議提など																					
1	にかほ市議会委員会条例の一部を改正する条例制定	可決																			-
2	にかほ市議会議務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																			-



会派 菊地 響 議員

子育て支援の数多くのメニューの中、新規事業「幼児教育・保育アドバイザー」の大きな狙いは



幼児期教育は人間の生き方を大きく左右する 市長 将来にわたる子どもたちの幸せを追求

市長 基本構想・基本計画は年度内完了に向け調整中。3年度は用買や造成に着手、4年度完成が目標。人口減による市営住宅のあり方は次の長寿命化計画見直しで検討する。

子育て環境の充実について 幼児教育・保育アドバイザーの設置について、事業の具体的な実施項目大きなねらいは。家庭児童相談員を配置しているが、支援が必要な児童が増加傾向で多様化している。果事業を活用し、連携協定を結んだ聖園短大と専門性向上、公開保育、リターン育成などを実施する。幼児期は人間形成の基礎が培われる重要な時期であり、アドバイザー配置で充実を図る。

通年観光プログラムによる誘客について モンベル社との包括連携協定によるアウトドア拠点づくり基本計画については、日東道延伸・開通前に魅力あるアウトドアエリアが確立されることを望む。これまでの経緯、市が目指す大きな着眼点は。コロナの影響を受けたが基本構想は7割完了。中間報告を新年度の目指すのは交流人口の増大7号線の海浜エリアへの誘客、さらに鳥海山麗エリアへ誘導し滞在時間と経済効果を延ばす。

旧校舎の利用について 上郷小の事業目的「地域住民との協働による「地域の活性化」の成果等。上浜小のJ.Rとの連携協定に強く盛り込むものは。両校舎とも市がコンセプトを持って進める。上郷小では市民と一緒にラジオ番組を制作。上浜小では、ベンチャー育成拠点として着実に進め、国の交付金終了後もJ.Rの支援をいただける。



会派 宮崎 信一 議員

タクシー事情に良い方策はないか



事業者と協議を重ねて情報共有を図りたい 市長

「稼ぐ力が強いまち」通年観光プログラムによる誘客について 当市のタクシー事情に関する多くの市民から苦情・改善要望がある。よい方策はないのか。事業者と協議しているが、根本的な問題解決には至っていない。今後も協議を重ね、逐次状況をj確認していく。飲食施設経営維持支援金について 見込みの130業者全てに交付されるのか。新型コロナウイルスの影響が続く場合、飲食店に限らず新たな対策の考えはあるか。前回の対象者が全て対象になるものではない。対象外のケースもある。2月25日時点で94件申請、審査結果は適当。新型コロナウイルスの経済対策は支援が必要な対象が一番有効である方策を検討している。今後も適時適策でいきたい。

「職員採用」など第4次行財政改革大綱について 令和3年度採用予定の職員を含めて職員体制

の状況は、会計年度任用職員は現在何人か。消防職を除いた一般職は230人体制を目標としている。新規採用9人を含め、来年度当初の一般職の職員数は228人の予定。会計年度任用職員は2月1日現在で210人。コロナ対策等で職員数が不足していないか。専門的な部分のアウトソーシングや再任用等の定数外の職員を含めた業務体制により、職員数は不足していない。

大綱中、民間委託への移行、(イ)業務の見直し、(ウ)ICT等の利活用の検討内容は。 (シ)バー人材センターへの委託や施設管理の民間委託をしている。民間委託の利点は、直接雇用に伴う労務管理事務が不要なことなど。(イ)業務見直しは、職員の休暇取得、時間外命令・給与明細等の電子化など。(ウ)コロナ禍における行政課題の対応として、オンライン会議、リモート会議室整備や押印業務の廃止など。

会派代表質問

本会議の様子は議会ホームページからオンデマンド(録画)でご覧いただけます。



議員 菊地 響	1. 「子育てしやすいまち」 子育て環境の充実について 2. 「若者に魅力のあるまち」 地元定着の推進について 3. 「稼ぐ力が強いまち」 通年型観光プログラムによる誘客について 4. 「市民と行政が協働でつながるまち」 旧校舎の利活用について	P. 7
議員 宮崎 信一	1. 「稼ぐ力が強いまち」 通年型観光プログラムによる誘客について 2. 「稼ぐ力が強いまち」 広域連携による観光振興について 3. 「新型コロナウイルス感染症対策」 にかほ市飲食施設経営維持支援金について 4. 「職員採用」 第4次行財政改革大綱について	P. 7
議員 齋藤 光春	1. 「稼ぐ力が強いまち」 評価と将来ビジョン、方針について	P. 8
議員 佐藤 治一	1. 「若者に魅力のあるまち」 地元定着の推進について 2. 「稼ぐ力が強いまち」 魅力ある企業づくりについて 3. 災害時避難施設に係る情報の提供に関する協定の締結について 4. 「子育てしやすいまち」 子育て環境の充実について	P. 8
議員 佐々木春男	1. 「子育てしやすいまち」 子育て世帯の国保均等割軽減について 2. 障害者の就労機会と生活の場の確保について	P. 9
議員 佐々木敏春	1. コロナ禍における後期基本計画の策定について 2. コロナ禍への対応について 3. デジタル化への対応について	P. 9

一般質問

議員 直哉 佐藤	1. 野生動物による被害予防に関連して	P. 10
議員 文昭 佐藤	1. 市長の公約(マニフェスト)について 2. 合併協定項目について 3. 公共施設のあり方と図書館機能を含む文化交流施設整備について	P. 10
議員 佐々木春男	1. 特別障害者手当について 2. 核兵器禁止条約に署名・批准の働きかけを 3. 75歳以上医療費負担2割に反対を 4. 新型コロナウイルス対策の拡充を 5. 農業の暴風・大雪被害救済について	P. 11
議員 佐々木敏春	1. 災害弱者の避難(個別計画)について 2. 災害時の避難所開設について	P. 11
議員 佐々木正勝	1. 市長の1期目市政運営について 2. 空き家対策について 3. 2025年問題への対応について 4. 第三セクターに対する行政関与のありかたについて	P. 12
議員 齋藤 光春	1. ふるさと納税の返礼品について 2. コロナ対策の事業として市民に配布された商品券の使われ方について	P. 12
議員 齋藤 聡	1. 移住定住施策について 2. にかほ市における教育について	P. 13
議員 森 鉄也	1. 新型コロナウイルスの影響と対策について 2. 観光拠点施設等の将来ビジョンについて 3. ウィズコロナを踏まえた市の防災計画について	P. 13



会派 爽風 齋藤 光春 議員

「稼ぐ力が強いまち」の 評価と将来ビジョン、方針について

市長 存在価値をアピールする活動、イノベーションに 取り組む姿勢が各産業の魅力に



農林水産業の育成に関 する施策の進捗状況は どうか。 ①「稼ぐ力」の育成に 関する施策の進捗状況に ついて②「資源を生かす ための水産業の推進」につい て、どのような発展を考 えているのか。 ③園芸メカゲ団地に よるアスパラガスのハウ ス栽培の施設が完成して いる。新規就農者には、関 係機関とともにフォロー アップしたい。 ④園芸メカゲ団地に よるアスパラガスのハウ ス栽培の施設が完成して いる。新規就農者には、関 係機関とともにフォロー アップしたい。 ⑤園芸メカゲ団地に よるアスパラガスのハウ ス栽培の施設が完成して いる。新規就農者には、関 係機関とともにフォロー アップしたい。

魅力ある商店街とは ①市長の考える「魅力 ある商店街」とは、商店 街づくりに関する具体的 な計画の進捗状況は。 ②新時代に向けたコ ンセプトが明確で、商店 街の存在価値をアピール する活動が、魅力ある商 店街として輝いていく。 個人事業者向けには、特

産品開発助成、ふるさと 納税返礼品による商品取 扱、設備投資助成制 度がある。独自イベン トの支援、研修活動の費用 助成を追加している。 魅力ある企業づくりに ついて ①市長の考える魅力 ある企業とは、実現のた めの具体的な計画は。 ②トップセラーズによる 企業誘致の進捗状況は。 ③市長のイノベーション に取り組む姿勢そのもの と考える。④誘致は、に にかはガス、プレスケー ジンターナショナルがあ る。企業誘致のことを念 頭にトップセラーズして いる。

観光振興について ①観光イベントPR、 インバウンドセールス の効果と進捗状況は。 ②観 光振興事業の評価と今後 の業務内容の見直しは。 ③市長のマイクログリーン を軸に展開していく。 ④従来のイベントと創出 される新たな企画、挑戦 に支援をしたい。



会派 市民クラブ 佐藤 治一 議員

若者支援住宅整備は急ぐべき

市長 スピード感を持って取り組む事業と 考えている



地元定着の推進について ①若者支援住宅整備事 業における基本計画中の 住宅形態（戸建・アパ ー ト）戸数、用地面積等は、 ②市長の現在、戸数・面積 等も確定はしていない。 敷地面積は1万から2万 m²。コンバクトなまちづ くりで災害からの安全性 や景観への配慮、利便性 が大きなキーワードにな っていると考えている。 ③住宅整備の終了時期 は。 ④市長の令和4年度の完成 を目標にしている。

魅力ある 企業づくりについて ①任期の最終年度にお いて、既存の誘致活動を どのように行っていくの か。 ②市長のデジタルやネット ワークを活用したニュー ノーマルにあわせた活動 を取り入れていかなけれ ばならないと思っ ている。 ③企業誘致活動は関東 圏が主か。関西圏への活 動は考えていないか。 ④市長の関東圏にこだわら ず全国へのアプローチを 仕掛けている。

災害時避難施設に関わ る情報提供に関する協 定の締結について ①スマートフォンやパ ソコンに頼ることでき ない高齢者等の情報弱者 への発信方法は。 ②市長 今回協定を締結し た。混雑情報配信サイトに より、情報弱者に対して 第三者による情報伝達の 手段の拡充や、迅速な自 主避難及び避難誘導につ ながるものと期待し、周 知に努めている。

子育て環境の 充実について ①移住・定住の今後の 課題について。②小児科 の充実について。③終日 こどもが遊べるような場 所の充実を望んでいるが、 市長の見解を伺う。 ④市長 ①人口減少・少子 高齢化の中、小児科の充 実は現時点では難しい。 ②建設中の多目的屋内運 動施設内にキッズルーム を整備中。また、南極公 園内の大型遊具も現在改 修工事を行っている。



会派 日本共産党 佐々木 春男 議員

子育て世帯の国保均等割を廃止できるか

市長 国への要望というところで進めたい



「子育てしやすいまち」 子育て世帯の国保均等割 軽減について ①厚生労働省が子育て 世帯の負担を軽減すると して、子どもの数が多い ほど国保税が引きあがる 「均等割」一部の5割を 未就学児に限って公費で 軽減する方針を決めたが、 国保制度では低所得世帯 には軽減が上乗せされる 形になる。所得の無い子 どもの分に負担を求める のは不条理である。 ②子育てしやすいまち」 の施策の一つとして、国 保の均等割を高校卒業ま で軽減する考えはないか。 ③市長 本市も高校生まで の295人を対象とした 内容で子どもの均等割軽 減について国に要望した。 担税力のない子どもたち の分の負担はおかしいと 私も考える。

④市長の財政運営の状況 で税率改正による財源確 保を必要とする中、独自 支援策は難しい。引き続 き全国市長会や秋田県市 長会を通じて、国への要 望という形で進めたい。

障害者の就業機会と生活 の場の確保について ①市政運営の基本方針 で「誰一人取り残さず」 未来のにかほ市へ向か う」とした市長の姿勢は 評価できる。国は障害者 雇用率を引き上げている が、そればかりでなく、 様々な障害を持つ方に寄 り添って、企業の応援・ 協力を得ながら、一人残 さず社会参加してもら う 観点から、就業の機会を 確保することに取り組め たらと考える。市長の見 解を伺う。

②市長の体制は、障害 の特性等を考慮しながら 就労の適切な助言ができ るスキルを持つ職員がい ないのが実情。障害者の 体には市内外の関係団 体との連携を欠かすこと ができない。 モデル事業を参考にし ながら、本市で取り組め ること、金銭的なことを 含む負担とそその消政策に ついて研究をし、どのよ うな取り組みができるか、 今後さらに検討したい。

地元定着の推進について ①若者支援住宅整備事 業における基本計画中の 住宅形態（戸建・アパ ー ト）戸数、用地面積等は、 ②市長の現在、戸数・面積 等も確定はしていない。 敷地面積は1万から2万 m²。コンバクトなまちづ くりで災害からの安全性 や景観への配慮、利便性 が大きなキーワードにな っていると考えている。 ③住宅整備の終了時期 は。 ④市長の令和4年度の完成 を目標にしている。

災害時避難施設に関わ る情報提供に関する協 定の締結について ①スマートフォンやパ ソコンに頼ることでき ない高齢者等の情報弱者 への発信方法は。 ②市長 今回協定を締結し た。混雑情報配信サイトに より、情報弱者に対して 第三者による情報伝達の 手段の拡充や、迅速な自 主避難及び避難誘導につ ながるものと期待し、周 知に努めている。

コロナ禍における後期基本計画、大事な取り組みは

市長 加速化しなければならないものが見えてきた



新型コロナによって、新 型になった行政課題 ①コロナショックにお ける基本計画の取り組み は。 ②市長 生活様式や働き方 に大きな変化が生まれ、 オンライン会議やテレ ワークなど、デジタル化 が急速に進んでいる。市 の今後5年間を定める総 合発展計画、見直しを含 め新たな手法を検討する。 協働のまちづくりへの 対応は

③市長 基本計画に掲げる 「市民と行政が協働をつ ながるまち」の役割は今 後ますます大きくなる。 自治会などコミュニティ の活性化は重点的な取り 組みが必要である。 ④市長 自治会の行事や事 業の中止・自粛は、地域 力の低下につながりかね ない事態。自治会や地域 団体の活動に対する支援 をより使い勝手の良い制 度に行き届かないか見直し と 検討を加える。

新型コロナの学校への 影響、サポート体制は ①社会的な混乱のしわ 寄せは、高齢者や子供に 集まるとされるが、児童 生徒への影響は。 ②教育長 学校行事の縮 小・中止などによりスト レスや不安が蓄積し、不 安定な学校生活を送って いる。家庭との連携、ス クールカウンセラーによ る心理支援など、1人1 人の状況把握に努めてい る。

コロナ差別、未然防止の 運動に ①市は、金七郎疫病神 詫び証文でコロナを笑い 飛ばした。「住みよいま ち」を基本理念に掲げて いる市民の心根を、コロ ナ差別という疫病神から 守る取り組みとしては。 ②市長 にかほ市としてコ ロナ差別を見逃すことは しない。取り組みについ ては、状況を判断して考 慮したい。



佐藤 直哉 議員

野生動物の被害予防に関して推移や課題は

市長 市街地周辺でのクマの目撃件数は増加傾向



問 近年、当市では人家に近い場所でのクマの目撃や出没が発生している。また、イノシシやシカも大いに警戒しなければならぬ野生動物であると考えられる。①目撃数・場所・傾向②被害③推定個体数を伺う。

市長 ①目撃件数は、過去5年間にクマ148件、イノシシ8件、シカの目撃はない。令和2年度はクマ35件で、昨年度に比べ市街地周辺での目撃が多くなっている。②クマによる人的被害は、山中での被害で平成30年度と令和元年度に各1件、農作物の被害額は、過去5年間に50万5千円、クマやリンゴの被害である。③県の調査で、クマは県内4,400頭(令和2年4月時点)と公表されている。当市においては個体数の把握はしていない。

問 ①県の取組②市の取組を伺う。

市長 ①県自然保護課内にツキノワグマ被害対策支援センターを設置、専門知識を持つ職員を配置し、市町村等への助言・指導・普及啓発を行っている。

いる。昨年、電気柵に関する研修会を開催した。②平成30年度より緩衝帯の整備(通学路や集落周辺の道路に隣接した山林の下刈を行い、野生動物が潜むことを抑制)に取り組んでいて、実績は約6,077ヘクタール。新たにクマ忌避材や電気柵の購入を予定している。

問 ①有害鳥獣捕獲での市の役割②市の鳥獣被害対策実施隊を伺う。

市長 ①捕獲実施主体は、原則として被害発生地域の市町村となる。現場状況を確認し、猟友会と情報を共有、県に対して有害捕獲の申請を行い、箱わなを設置する。情報収集、排除および捕獲、出沒防止対策など複数の役割を担っている。②隊員数は、令和元年度末で26名(うち事務局4名)、猟友会所属の対応は、全員が狩猟免許所有者であるが、捕獲後の駆除については、少数の方が行っている現状である。

公約の施設建設について 市民全体の議論、合意の必要はないか

市長 市民の交流・学び合うコミュニティの場が必要



市長の公約(マニフェスト)について

問 ①市長公約4分野20項目の進捗・達成状況は、②公約は市民との約束であり、第三者による評価を受け市民に示すべきと考えられるが、どうするか。

市長 ①4分野20項目に関しては、ほぼ全てにおいて着手済みと考えている。②事務事業は内部・外部評価を経て見直しを進めており、第三者評価をする必要はないと考える。

問 公約の達成状況は市民にどう報告していくのか。

市長 「広報等で報告するべき」との意見であればそのようにする。

合併協定項目について

問 ①合併して15年以上経過、状況が大きく変化している。協定事項はその時の市長判断に委ねてよいと考えるが、協定事項(3年以内)に文化施設を金浦に建設を遵守するのか。

市長 ①合併協定は、協定事項の達成なのか、②市長公約の図書館機能を含む文化交流施設整備は協定事項の達成なのか。

問 公共施設等総合管理計画を進める中、ハコモノの建設には、再度、市民も含めた十分な議論が必要でないか。

市長 ①人口減少社会のまちづくりのため、中核施設、コミュニティの場所として必要。②アドバイザー派遣は現在の業者委託と比較してコスト面での優位が見込まれる。十分検討している。

市長 ①合併協定は非常に大切・重要で、実現すべきと思う。その上で必要性を考えて市長公約とした。

問 施設整備は合併協定項目の一つで、人口減少社会における中核施設としての必要性を自分自身で感じている。

問 公共施設のある方と図書館機能を含む文化交流施設整備について

問 ①公共施設等総合管理計画を進める中、ハコモノの建設には、再度、市民も含めた十分な議論が必要でないか。

市長 ①人口減少社会のまちづくりのため、中核施設、コミュニティの場所として必要。

問 アドバイザー派遣は現在の業者委託と比較してコスト面での優位が見込まれる。十分検討している。



佐藤 文昭 議員

75歳以上医療費2割負担反対

市長 すべての世帯の安心を支えるための改正



「特別障害者手当」の徹底周知

問 特別障害者手当が市民に十分周知されていない。周知を徹底し制度の活用が求められると考えられるが、市長の見解を伺う。

市長 障害者手帳交付時に各制度を紹介する配布程度にとどめていたが、内容によってガイドブックの配布時に制度説明と医師への相談のアドバイス等、周知ができないか検討したい。

核兵器禁止に向けて

問 非核宣言自治体の市長として核兵器禁止条約への署名・批准を国に働き掛けるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

市長 自身も核の無い平和な世界を強く望んでいるが、国への要請は、平和首長会議の総意として要請している。

75歳以上医療費の2割負担に反対する

問 高齢者の多くは年金の目減り・増税・負担増の中、生活している。75歳以上の医療費2割負担に反対すべきだ。市長の見解は。

市長 現在把握している被害状況は被害額が1、600万円と算出。対策として国・県の支援を検討されており、市も嵩上げ等を考えている。

農業の被害救済

問 昨年暮れからの暴風・大雪の被害等への新たな農業支援の考えは。

市長 現在把握している被害状況は被害額が1、600万円と算出。対策として国・県の支援を検討されており、市も嵩上げ等を考えている。

新型コロナウイルス対策の拡充

問 新型コロナウイルスの検査、追跡、保護体制を整備していくことが必要。検査体制の拡充について市長の見解を伺う。

市長 感染拡大地域とそうでない地域が一連体制を一律でとるのは難しい。刻々と状況・フェーズが変化していくため、その時々効果的な支援は市として検討していく。

新型コロナウイルス

市長 社会保障費全体で見ると国費の約4割が国債で賄われている状況で、今回の改正は、全ての世代を支える、時代の要請に合った改正と捉えるべきだ。



佐々木 春男 議員

災害弱者の避難計画(個別計画)づくりを推進すべき

市長 地域コミュニティの中で自助、共助の機能が重要 一人でも多くの名簿同意を



避難行動要支援者名簿の作成と個別計画への活用

問 要支援者名簿は、個人情報観点から、事前の備えに活用できるか。

市長 平常時に自治会長や民生委員など避難行動を支援する人への名簿提供は、地域の避難行動要支援者の状況を把握し、発災時の避難方法や支援内容を事前に検討することができ。

問 名簿作成への同意の勧奨は、どんな目的で行われているのか。

市長 75歳以上の高齢者世帯や障害を持つ方の中から、避難行動要支援者として関係機関へ情報提供することの同意を確認し、名簿を作成している。

問 にかほ市ではどのようにして避難行動要支援者の個別計画作りが進められているのか。

市長 町内会の実情により、高齢者支援、障害者支援を担当する職員による声掛けが現状。要支援者の状況をよく把握し信頼関係も期待できる福祉専門職の参加が効果的で、その参画を検討したい。

避難所開設ボックスを配備しては

問 災害時、誰でもが避難所開設を可能とするグッズの配備を提案する。

市長 初動時の作業を補完するものとして極めて有効と考える。まずは先進事例の調査と活用を検討を行う。

問 町内会のサロン、学校の防災授業の教材など工夫次第で活用が広がる防災グッズになるのでは。

市長 防災訓練における活用など、防災課で普及について検討したい。



佐々木 敏春 議員



佐々木正勝 議員

第三セクター取締役への市長・副市長就任の経緯

市長

自ら先頭に立ってにかほ市観光開発株式会社を経営し地域の観光と経済の好循環を実現していくため



録音配信

第三セクターへの関与
問にかほ市観光開発株式会社社長の就任に市長・副市長が就任することになった経緯は。

市長 三セクの役員に市長・副市長が就任しななければならない法令等の定めは無い。就任理由は、同社を経営し、地域の観光と経済の好循環を実現するため、自ら先頭に立つてその強い意思を貫くため。同社は道の駅ねむの丘と温泉保養センターはまなすの経営を目的とした会社。市長が社長として強い意思と責任をもって守り育てるため就任している。

問三セク経営は、今後現体制でいくと受け止めていいか。

市長 責任の所在をきちんとした体制で頑張っていく。市と観光開発株式会社に対し両方に存在を發揮できるような立場で統一した事業執行と協力を密にしていけると思っている。アフターコロナも経営を維持できるようにこれまでの既得権を見直しながら取り組んでいる。

市政運営の振り返り
問自身の市政運営を振り返り、どのように総括しているか。

市長 事業の実施までに速やかに進めることができた事業、そうではない準備や調整に時間がかかっている事業もあったことは強く感じている。考えている以上に時間を要するものもあった事も認識している。

空家対策の考えは

問空家対策について市長の強化策について

市長 危険空き家の状況を定期的に確認し、状態が悪化している時は、管理者へ現状の報告と改善に向けた指導助言を行っている。災害等による緊急の対応の場合は、市と消防署が連携した緊急的対応措置を実施。今後の管理者に対して適正管理通知により指導・助言する。又、固定資産税納付書発送時に、空き家バンクへの登録や危険空き家にさせない注意喚起、解体補助金や解体資金貸付等のチラシを同封し周知していく。



齋藤光春 議員

ふるさと納税の返礼品の選定について

市長

生産者、事業者からの相談を受け審査・決定している



録音配信

ふるさと納税の返礼品
問返礼品とされる本市特産品や地場産品と参加業者はどのように選定しているのか。

市長 生産者や事業者等から相談を受け、総務省基準への適合、工程、生産体制等を担当課が確認し、審査・検討・決定している。



録音配信

企画調整部長 主に各事業者との直接の交渉。水産物関係に関しては、鮮魚商組合と折衝した。

問返礼品の募集で各企業への周知、説明会等は行ったか。

市長 まちづくり推進課長へ広報で募集している。

問本市がブランド化を目指す地場産品について、納税者の需要はどのくらいあるのか。

市長 大竹いちじく関連の申し込みは、今年度260件と徐々に増加傾向。

問返礼品に生産者を優先すれば大きなPRになるのではないか。

市長 米などJA提供では生産者を特定できないが、ポータルサイトの仕様上、生産者・提供者が

明示されない返礼品はない。

問寄付者の傾向は。

市長 都道府県別に東京都26%、東京都周辺を含む1都3県で約50%、愛知県、大阪府で各8%程度。本市の市民で他市町村へ「ふるさと納税」している人数・金額は、194名、金額170.1万円(令和2年度課税状況調査)。

問コロナ対策事業で市民に配布された商品券の使い方

市長 どのような業種に使用されたか。業種ごとの割合について何う。

市長 おうちdeレストラン商品券での上位業種は、宿泊施設及び飲食店44.9%、GS・燃料11.2%、食料・日用雑貨で8.7%など。にかほつべんくーポンの上位業種は、大型店32.9%、宿泊施設・飲食店19.4%、GS・燃料11.1%など。

問今後商品券配布等の考えはあるか。

市長 商品券に限らず、状況を見極め、適時適策の考えで対応する。

移住定住施策に環境問題をスポットに当ててはどうか

市長

子育て及び教育による支援が経済成長を促す



録音配信

移住定住施策について
問移住定住施策が他の自治体と横並びになってきているのでは。

市長 働き方改革等により国民の意識・行動変容が見られ、例え全国各地の自治体が同様の取り組みをしても、その潮流に取られ残されるわけではない。旧上浜中学校ではオフィスや coworking space スペースなどを發掘したベンチャーの発掘に取り組んでいる。本市の豊かな自然環境のもとでワーケーションフィールド構築事業を展開し企業の機能移転、Uターン者の受け皿を目指す。

問CLT建材などを利用した高断熱住宅に助成するつもりはないか。

市長 「住宅リフォーム推進事業補助金」があるため新たな補助事業の創設はしない。しかし、脱炭素社会の構築に大きく寄与することなので、今後の住宅政策に反映させたい。

CLT建材「直交集成板」
30リットルなど多用途で、断熱・耐火・環境性能に優れる。

にかほ市における教育について
問経済的学力格差をなくすためにも、教職員の負担を軽減する、教職員の所得制限を設けた通塾に対する補助を行うつもりはないか。

教育長 少人数学級でできる細やかな指導を推進し、市で独自採用している学習指導員・情報支援・外国語補助指導員などが献身的な支援をし、経済的な理由で格差が生じないよう最大限配慮している。就学援助の実施を行い、にかほ市の奨学金も借りやすいよう検討している。

問デジタル化における子供たちの視力低下に対する対策は。

教育長 眼検近視やブルーライトへの対応として、端末を20分以上連続して使わないことや学校医である眼科医の指導を仰ぎながら対策していく。

ねむの丘・はまなすの大規模改修に向けた資金計画は

市長

観光の拠点として基金だけでなく公的資金も導入し維持



録音配信

コロナ禍での雇用、資金需要は
問コロナ関連の市内雇用情勢について

市長 事業主都合による解雇者数は令和2年4月から12月まで合計380人。前年同期で27.6%なので1000人以上増。過去5年比で最も解雇者が多い状況。

問コロナ関連の融資制度について何う。

市長 県の経営安定資金、コロナ対策関連枠の利用実績は237社、業種別で小売業72社、製造業68社、建設業51社、サービス業27社など。融資総額は51.4億円、一社あたり2千万超。マルに特別枠は総企業数24社、業種別に飲食業8社、製造業7社、卸売業3社、など。総融資額は1.5億円で、一社あたり約600万円。

観光拠点施設のビジョンは
問ねむの丘、はまなすの行政関与のあり方、将来的なビジョンを問う。

市長 第三セクターへの指導等に関する指針に基

づいた経営の効率化・健全化等を目指し、要請などを行う。令和8年度の日治道の開通に向け、海浜エリアの誘客促進で重要な拠点が両施設であり、その役割を担ってもらうために両施設は重要だ。

防災計画の見直しは
問ウイズコロナを踏まえた市の防災計画の見直しは。

市長 感染拡大を踏まえた計画の見直しには至っていない。避難所運営マニュアルを令和2年10月に改訂し、避難所での感染防止事項、3密防止などを前提とした避難所内の配置事例図を追加。より詳細かつ実用性のあるものとした。新型インフルエンザ等対策業務継続計画も新たに作成。県計画と整合性をもつて進めたい。

問要支援者名簿を自治会役員が情報共有できないのか。

総務部長(危機管理監) 名簿を参考に支援が必要の方々の確認を事前に行うことは可能かと思う。ただし個人情報公表、配布は避けるべき。

総務常任委員会 (予算小委員会)

議会の視点

総務小委員長が、委員会においては限られた時間内でのスムーズな審査が要求されるため、審査に係る資料について、極力事前提出に努めるよう当局へ要望した。

議案第29号 令和3年度一般会計予算

ハラスメント防止研修委託料

問 消防署員に対し、継続的研修を考えているか。
54万円

答 現場活動に伴うPTSD(心的外傷後ストレス障害)やパワーハラスメントが起きやすいため、研修を実施し、しっかり対応していく。

RPA導入業務委託料

352万円

問 行政改革の効果があるか。
答 今年度は総務課・税務課の業務の一部で実施。業務時間を8割削減したため、対象業務の拡大を予定している。
RPA:ロボティック・プロセス・オートメーション人間がパソコン上で行う定型作業を自動化すること。

若者支援住宅事業
1,760万円
概要 今年度はアンケート調査を実施。住宅建設地については、検討中だが民有地を想定。民間資金を活用しての事業を検討している。



にかほ市PR事業委託料

2,165万円

問 事業内容の詳細はどういったものか。
答 ふるさと納税関連ウェブサイトのトップ画面に自治体掲載枠があり、一月間返礼品を掲載している。トップ画面にかほ市の文字が掲載されることで視覚的PR効果が見込まれる。

eスポーツミニイベント開催委託料

74万円

問 どのような事業を考えているのか。
答 若者から高齢者までの幅広い世代が参加できる事業を展開したい。

仁賀保高校教育振興会助成金

100万円

概要 仁賀保高校の教育振興会からの要望により、高校と地域の連携を推進するため、先進地視察や教材等の支援を実施する。

問 情報メディア課への補助に偏っているのでは。
答 7割近くが情報メディア科を対象とした事業だが、生徒全員を支援する内容も含まれている。全国的にも稀な学科であり、高校の特色となっているため、市としても特に支援している。



コロナ対策の給付金関連
問 コロナ禍対策の持続化給付金等各種給付金は所得税の課税対象か。
答 休業要請や減収補填などを目的とした各種給付金は課税対象。

防災拠点一元化事業委託料

340万円

問 事業の詳細はどういったものか。
答 防災拠点を消防本部へ一元化するための整備の調査を行うもの。移転費用、防災行政無線や各施設の機器等が対応可能かどうかについても検討する。

議案第36号 令和2年度一般会計補正予算(第16号)

宝くじ市町村交付金・市町村振興助成交付金(歳入)
401万円

問 交付金の算定方法は。
答 全国での宝くじの売り上げで変動するが、均等割・人口割により算出されている。

議案第16号 金浦駅こ線人道橋補修・補強工事の施行に関する協定の締結

問 こ線人道橋の利用者数と随意契約の理由について。
答 昨年11月の調査では、1日約100名の利用者がおり、約6割を高校生が占める。JRの営業路線上の工事のため、相手方を定めた随意契約とした。

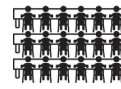
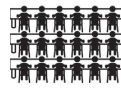


議案第18号 過疎地域自立促進計画の変更

問 過疎債の限度額や規定等はあるのか。
答 限度額の規定はないが、国や地方債の計画、県の過疎債の枠があり、その枠内で市町村へ配分されるため、予定する事業を協議している。

議会の視点

国や県に事業効果や実績報告を求められていない起債事業のため、負担を求めに足る事業かどうかの適性性の審議が重要となる。



マイナポイント設定支援等業務委託料
▲26万円

問 事業の実績と目標設定値はあるか。
答 各庁舎及び市内店舗内に専用窓口を設置し、566名が来場し、287名の申し込みがあった。にかほ市のマイナポイントカードの取得率は現在17%のため、今後は一般企業へ訪問し、取得支援を予定している。

損害賠償保険料

問 市主催の事業参加者は、全て対象となるか。
答 市や学校で主催する行事に關してはほぼ対象となる。

議会タブレット導入委託料

▲469万円

問 今年度の導入予定が延期されたが、どれくらい経費削減が見込めるか。
答 ペーパーレス化により用紙代100万円から150万円が削減予定だが、議員全員への連絡及び書類送付用務に係る金額に現れない職員の見込められる。



軽自動車税(歳入)

215万円

問 増額補正の理由は。
答 平成28年度からの税率改正と、車両買い替えによる新税率の適用と、経年車が重課税が適用されたことによるもの。



たばこ税(歳入)

502万円

問 禁煙が進む中での、増収理由は。
答 禁煙普及により喫煙者数が減少傾向にあるが、税率改正により税収が増加した。



議案第17号 新市まちづくり計画の変更

問 合併特例債の延長理由は。
答 合併特例債の発行可能な時期が延長され、合併後20年となったことに伴い、計画期間と財政計画を変更するもの。当市においては令和7年まで延長となる。

教育民生常任委員会

(予算小委員会)

議案第29号
令和2年度一般会計予算
女性の心と体のサポート事業

概要 妊娠を希望または不妊治療中の女性、月経前症候群に悩む女性を対象に、医師や助産師、臨床心理士、保健師などが連携し、女性の健康サポートを行える事業を展開する。



一体的実施事業委託料

939万円

問 ブラウブリッツ秋田関連事業の詳細は。

答 野外研修として試合観戦を含むバスツアーや、ブラウブリッツ秋田の健康運動指導士を講師に迎えての健康体操教室を実施する。

清掃費関連

問 市内のごみの減量化の現状はどうなっているか。

答 令和元年度が2,100t、2年度2月末で1,840tと減少している。不燃物については50%、ペットボトルや古紙等を含めると80%をリサイクルしている。

児童家庭相談システム導入委託料

850万円

概要 児童に関する相談履歴や虐待を受けた経歴等を管理するシステムを導入。

問 事業の詳細について

答 児童虐待に対応する要保護児童対策協議会で対象とした児童を含む、児童に関する相談履歴等を生から18歳まで管理するシステムを構築する。

あきた結婚支援センター入会登録料助成金

10万円

問 対象者が増加する見込みがあるか。女性が申請しづらくはないか。

答 県が補助金申請窓口のため、直接市へ訪れることなく手続きが可能。助成金制度と、結婚支援センターの活用も市民へ周知していく。

認知症のQRコードについて

問 事業の詳細について

答 徘徊の心配があるSOSネットワーク事業事前登録者に一人30枚QRコードのついたシールを配布する。市民がスマホ等でコードを読み取り、家族やケアマネ等の関係者に連絡が取れるシステムとなる。



米村でんじろうサイエンスショー入場料(歳入)

30万円

問 科学館入場料と別に徴収しているのか。

答 別に徴収している。一枚千円で300人分を積算したが、実績は8割から9割で推移している。

図書館こびあ大規模改修工事実施設計委託料

187万円

問 大規模改修工事の内容は。

答 経年劣化で痛みのある部分、空調設備や屋上の漏水部分の改修を予定。

図書館情報システム更新委託料

2,200万円

問 委託金額が高額な理由は。

答 現在使用しているシステムが2世代分旧式のため、検索等が円滑に行えない等の不具合があった。更新後は図書館及び小中学校10館が連携される。学校の相互貸借も可能となる。

教育支援体制整備事業補助金

37万円

問 教員の負担軽減のため、どのような形で活用されるか。

答 中学校教員の部活動に係る負担軽減のため、県は3年前から導入。今年度は象潟中学校へ1名配置を予定している。

白瀬記念館備品購入費

295万円

概要 管内の温湿度管理のため、除湿空気清浄機5台を設置するもの。

郷土資料館消耗品費

166万円

概要 県外・市外での池田修三氏展示会開催の際に使用するUVカット機能付き額縁を二ヶ年にかけて購入する計画のもの。



議案第36号

令和2年度一般会計補正予算(第16号)

すこやか支援事業費補助金(歳入)

229万円

問 補助金の増加理由は。

答 平成30年4月2日以降に出生した第二子以降の保育料を、県で半額補助するもので、対象となる入所児童数の増加に伴い増額したもの。

学生生活緊急支援給付金

682万円

概要 給付対象者数とみなされる申請者190名全員へ支援金を給付したため、残額を減額するもの。



議案第23号

令和2年度国民健康保険事業特別会計施設勘定補正予算(第4号)

診察予約システム導入費

135万円

問 事業の詳細は。

答 小出診療所に診察予約システムを導入し、当初は来院者や電話等で予約受付を行う。運用後は、パソコンやスマホからの予約を可能にしていく予定。予約システムの導入により、

若い世代の利便性が図られる。予約票を発券することで、高齢者や家族が来院の確認をしやすくなる、待ち時間の短縮等のメリットがある。

議案第30号

令和2年度国民健康保険事業特別会計事業勘定予算

問 国保税の滞納繰越金の対象となる世帯の生活水準についての把握は。

答 国保加入者は自営業や年金受給者世帯が多いが、滞納者はここ数年固定化している。新規で繰越のある世帯は少なく、納付計画を立てて対応している。

議案第31号

令和2年度国民健康保険事業特別会計施設勘定予算

一般会計繰入金(歳入)

2,079万円

問 一般会計からの繰り入れがないと、厳しい経営状況なのか。

答 経営状況は厳しいが、第三土曜日に特定健診の受診枠を設定したり、月二回日曜日にインフルエンザ予防接種日を設けるなど受診しやすい環境づくりに努めている。

議会の視点

財政調整基金の残高が1千万を切った点が懸念されるが、経営よりも地域医療が前提である。

産業建設常任委員会

(予算小委員会)

議案第29号
令和3年度一般会計予算

森林経営管理制度委託料

問 事業内容と対象森林の選定方法について。
答 杉の人工林や10年程度手入れがされていない私有林を対象。委託先は本庄由利森林組合で、対象森林の所有者に対し、今後の経営管理について意向調査を行う。

ワーケーション推進事業委託料

問 ワーケーションが一過性の流れではなく、今後も続くと考えているのか。
答 コロナ禍により、テレワークやワーケーションといった新しい動きが加速された。推進事業では企業がにかほ市を訪れるきっかけを提供する手段として活用し、企業誘致を最終目的としている。

地方おこし企業人交流事業負担金

問 事業内容についての詳細は、事業内容については予算確定後の協議となるが、観光分野の専門的知識と経験を活かして、観光事業者へのアドバイス
答 事業内容については予算確定後の協議となるが、観光分野の専門的知識と経験を活かして、観光事業者へのアドバイス

ホストタウン交流事業

問 相手国の選定方法について
答 オリジナル・パラリンピックの選定方法について

廃止石油坑井封鎖事業委託料
3,044万円
問 国が事業を推進する理由について。
答 法律では所有者（鉱業権者）が鉱害防止措置を講じるものと定めているが、所有者の破産などにより鉱害発生恐れがある場合、最終的に地方自治体が行う封鎖事業を補助し、鉱害を未然に防止することを目的及び理由としている。

観光2次アクセス協議会補助金

問 コロナ禍の中、協議会の活動内容は。今後の展開は。
答 現在は活動が停滞しているが、来年度は東北DCがあるため、4月から9月の間の祝祭日、象潟駅から元滝伏流水までをワンコインで往復するバス企画と、象潟駅発着で花見島・駒留島の二箇所を巡るタクシーツアーを企画している。

ほ場整備地区調査計画事業

問 令和2年度の事業内容と次年度以降の事業について
答 今年度は仮設計の作成や地籍・登記手続きの確認業務を実施。次年度は営農計画の策定や地区内の動植物の調査関係の業務を実施予定。

陳情第1号

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
審査概要 陳情内容の大きな趣旨には賛同するが、最低賃金の時間額・金額等があまりにも実現性が薄いと理由から趣旨採択とした。

陳情第33号

令和3年度公共下水道事業特別会計予算
問 公共下水道の進捗状況は。
答 今年度は下浜山地区を整備。その後、面整備は一旦休止し、機器の更新や農業集落排水への接続を行う計画。

陳情第34号

農業集落排水事業特別会計予算
問 今後の事業計画はどうなっているか。公共下水道と農業集落排水の一体化の時期について。
答 今回予算の計上はないが、今後は場所によって一体化の方針を進める。令和15年度までに可能な部分を接続する。

陳情第1号

霊峰公園駐車場のトイレ改修に関する請願
審査概要 鳥海山にブナを植える会より、霊峰公園駐車場の現在封鎖されたトイレを市で整備し、再度利用できるよう請願書が提出されたもの。請願団体以外の観光客等の利用も想定されることから、願意は妥当とし採択とした。



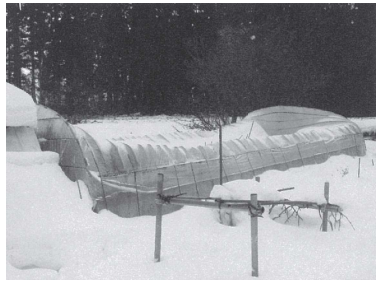
森林病害虫等防除対策事業

問 事業内容について
答 松くい虫については由利管内で微増傾向にあり、引き続き国県補助を活用していく。ナラ枯れについては、伐倒除去の効果もあり平成29年以降減少傾向にある。

議案第37号
令和3年度一般会計補正予算(第1号)

農業用施設復旧支援事業費補助金

概要 大雪等で被害を受けた農業用施設、パイプハウス等の復旧を支援するもの。



被害の状況について把握しているか。

問 各機関からの情報提供と市独自で現場を確認した情報のみ。本格的な要望調査を農家に全戸配布し詳細を把握する。
答 被害の状況について把握しているか。

議案第12号

にかほ市公の施設の指定管理者の指定
審査概要 条例に基づき、昨年12月にかほ市観光開発株式会社を公募によらない候補者として選定し、上程されている。更新に当たり、条例や協定書等の見直しについて協議したかどうか、指定管理期間の長さについての意見があったが、県の指定管理者制度のガイドラインを準用している旨説明

請願第1号

霊峰公園駐車場のトイレ改修に関する請願
審査概要 鳥海山にブナを植える会より、霊峰公園駐車場の現在封鎖されたトイレを市で整備し、再度利用できるよう請願書が提出されたもの。請願団体以外の観光客等の利用も想定されることから、願意は妥当とし採択とした。

請願第1号

霊峰公園駐車場のトイレ改修に関する請願
審査概要 鳥海山にブナを植える会より、霊峰公園駐車場の現在封鎖されたトイレを市で整備し、再度利用できるよう請願書が提出されたもの。請願団体以外の観光客等の利用も想定されることから、願意は妥当とし採択とした。

請願第1号

霊峰公園駐車場のトイレ改修に関する請願
審査概要 鳥海山にブナを植える会より、霊峰公園駐車場の現在封鎖されたトイレを市で整備し、再度利用できるよう請願書が提出されたもの。請願団体以外の観光客等の利用も想定されることから、願意は妥当とし採択とした。

請願第1号

霊峰公園駐車場のトイレ改修に関する請願
審査概要 鳥海山にブナを植える会より、霊峰公園駐車場の現在封鎖されたトイレを市で整備し、再度利用できるよう請願書が提出されたもの。請願団体以外の観光客等の利用も想定されることから、願意は妥当とし採択とした。

請願第1号

霊峰公園駐車場のトイレ改修に関する請願
審査概要 鳥海山にブナを植える会より、霊峰公園駐車場の現在封鎖されたトイレを市で整備し、再度利用できるよう請願書が提出されたもの。請願団体以外の観光客等の利用も想定されることから、願意は妥当とし採択とした。

請願第1号

霊峰公園駐車場のトイレ改修に関する請願
審査概要 鳥海山にブナを植える会より、霊峰公園駐車場の現在封鎖されたトイレを市で整備し、再度利用できるよう請願書が提出されたもの。請願団体以外の観光客等の利用も想定されることから、願意は妥当とし採択とした。

請願第1号

霊峰公園駐車場のトイレ改修に関する請願
審査概要 鳥海山にブナを植える会より、霊峰公園駐車場の現在封鎖されたトイレを市で整備し、再度利用できるよう請願書が提出されたもの。請願団体以外の観光客等の利用も想定されることから、願意は妥当とし採択とした。

請願第1号

霊峰公園駐車場のトイレ改修に関する請願
審査概要 鳥海山にブナを植える会より、霊峰公園駐車場の現在封鎖されたトイレを市で整備し、再度利用できるよう請願書が提出されたもの。請願団体以外の観光客等の利用も想定されることから、願意は妥当とし採択とした。



霊峰公園

ベンチャーの拠点となれ

廃校舎の利活用と地元資源を活かしたベンチャー企業の創出・育成を目指す事業。ベンチャーの拠点 起業家が育つ にかほ市 を願う。



濱谷 直敏 議員

旧上浜小学校利活用
事業
17,800千円

シルバー人材の活躍

継続事業。シルバー人材の豊富な経験や知識には、持続可能な社会形成にとって極めて有用なものがある。「オールにかほ」のまちづくり推進において、本事業を継続的に取り組むことの意義は大きい。



佐藤 直哉 議員

シルバー人材センター
支援事業
5,600千円

不幸な猫を生まない住環境改善

野良猫による糞尿被害や望まれない繁殖を抑え住環境の改善を狙った、猫の避妊・去勢手術に県内初の助成制度が始まる。取り組みを大いに評価する。



森 鉄也 議員

猫不妊去勢手術費
補助事業
480千円

若者に魅力のあるまち

若者の地元定着をねらいとした、住宅環境整備の継続事業、令和3年度は用地調査に着手、整備完了後の人口減抑制効果に期待する。



佐々木 正勝 議員

若者支援住宅整備事業
17,600千円

ブラウブリック B B 秋田と共に元気を

自治体では初の取り組みとなるB B秋田との連携事業。クラブ専属トレーナーやIT技術を活用した最新機器による体調測定、健診データの見える化に期待して応援したい。



佐藤 治一 議員

ブラウブリック「健幸プロジェクト」連携事業
1,881千円ほか

ふるさと納税増へ

前年（令和2年度）実績見込みは5億円を超えた。返礼品を充実させて、さらなる増を目指したい。「にかほ市」、にかほ産品をもっとアピールしなければ。



宮崎 信一 議員

歳入 一般寄附金
（ふるさと納税）
500,000千円

若者に魅力のあるまち

若者地元就職促進事業（フレッシュワーク奨励金）や移住促進のための若者支援住宅整備事業、子ども伴奏プロジェクトPR事業、移住リエンズ事業 等々、多種多様な事業推進の実効性、効果に期待したい。



伊藤 竹文 議員

定住・移住促進の
各事業
95,215千円

大きな方向性を示す重要計画

令和4年から5年間のにかほ市行政の大きな方向性を示す重要計画。議会は今年度中に計画を議決することになる。わかりやすく説明され、市民の理解が得られる計画が、注目する。



佐々木 敏春 議員

第2次総合発展計画後期
基本計画策定業務
6,385千円

子育て環境の充実

子どもを健やかに育てる事ができるよう、医療をはじめ様々な支援策がある。幼保連携推進事業の保育・教育施設へのアドバイザー派遣など、保育・教育の質の向上を期待したい。



佐々木 春男 議員

「子育て環境の充実」
関連予算
1,642,029千円

若者がどう反応してくれるか？期待して見守りたい

若者へ「にかほの魅力を訴える」今までにない一歩踏み込んだ施策だ。由利本荘市は、企業と一体のまちづくりを模索、にかほ市は独自の取り組みでPRしたい。



佐藤 元 議員

若者支援住宅整備事業
17,600千円

観光誘客強化

スマートフォンなどのデジタル端末向けのAR技術を活用し、鳥海山の山体崩壊や水を湛えた九十九島等の観光スポットを、画面上で再現するシステムを3年計画で構築する事業に着手。早ければ来年には一部映像が楽しめる。



菊地 衛 議員

観光コンテンツ拡張
現実「AR」化事業
23,000千円

都市圏のノウハウを地域おこしへ

三大都市圏の民間企業社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を地域おこしへ活かす制度。観光業に精通した企業人を受け入れ、市内観光事業を支援する。



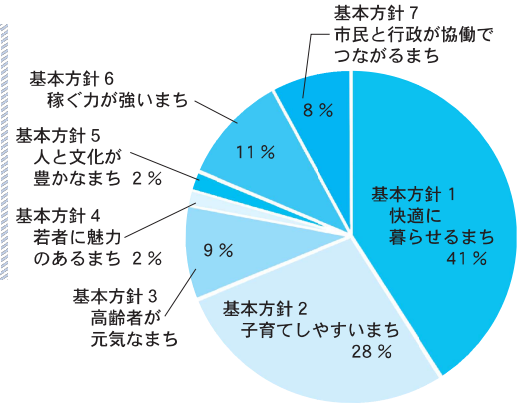
佐藤 文昭 議員

地域おこし企業人
プログラム
5,600千円

令和3年度主要事業の概要から抜粋

基本方針1	快適に暮らせるまち	28.2億円
基本方針2	子育てしやすいまち	19.1億円
基本方針3	高齢者が元気なまち	6.3億円
基本方針4	若者に魅力のあるまち	1.0億円
基本方針5	人と文化が豊かなまち	1.3億円
基本方針6	稼ぐ力が強いまち	7.4億円
基本方針7	市民と行政が協働でつながるまち	5.4億円

注）本表は、便宜的に「にかほ市総合発展計画」の基本方針項目ごとに、一般会計予算の主要事業を分類整理したもので、合計額と令和3年度当初予算総額は一致しません。



令和3年度予算

議員18人は



市民の命を守る

現在、救急救命隊員の自主研修となっているが、消防署主体で隊員全員が研修を受けられるような体制を望む。



小川 正文 議員

消防自学研修
100千円

市民の声から予算化

青松苑は建築後数十年経過し、老朽化が目立っていた。大きな予算でないが、利用する市民の声、要望が令和3年度予算へ反映、計上された。他でも和式から洋式への早期改修を期待する。



佐々木 孝二 議員

青松苑トイレ改修
1,540千円

財政の根幹 市税

本市財政の根幹となる市税の増減の動向は、景況や人口増減の影響を強く受ける。にかほ市の未来、市民生活に大きく関わること。注目したい。



齋藤 光春 議員

歳入 市税
2,241,096千円

「地方創生のnewギア」

にかほ市は県内で一番働き易く、過ごしやすい場所。その魅力をどうコラボして、グレードUP出来るか。この事業の意義は大きい。全国の地方との綱引きで中央の企業を手繰り寄せられるか？



齋藤 進 議員

ワーケーション推進
事業委託料
19,000千円

大きな可能性を秘めた事業に期待

九十九島周辺の水を湛えた昔の姿をARにより再現する。高速開通による観光客減少対策に期待が持てる。将来的にはVRへの拡張や休耕地の解消、電柱地中化なども考えられ、生まれ変わった観光コンテンツへ期待する。



齋藤 聡 議員

観光コンテンツ拡張
現実「AR」化事業
23,000千円

にかほ未来学校

本事業に対する不安は、未来への行動変容という高いハードルのせいかもしれない。今までの事業発想に落とし込むことなく若者の発想と想像力に期待し、注視して行きたい。持続可能な社会を目指して。



伊東 温子 議員

旧上郷・旧上浜小学校
利活用事業
60,060 + 17,800千円

旧上浜小はベンチャー創出の拠点 「わくばにかほ」

施設の機能や役割を例示しています。

地域プレイヤーとは、地域の課題解決や地域資源を活用した事業を行う人材のこと。



事業全体では、以下のように進めます。

1. 人材発掘・育成をにかほ市とパートナーシップ企業が官民連携で行い、人材の受け皿となる「まちづくり団体」を設立
2. 市が拠点整備（校舎改修）
3. 自主運営へ

【用語解説】
ベンチャー
…新規事業に取り組む企業
コワーキングスペース
…立場が異なる人々が共有する作業場
テレワーク
…ネットなどを利用した自宅などの勤務
ワーケーション
…観光地などで働きながら休暇をとる過ごし方
Wi-Fi
…ネット機器を無線で接続する仕組み



旧上浜小学校校舎

地域のシンボル
上浜小・上郷小が
生まれ変わる
校舎利活用に議会が注目！

旧上郷小は情報発信と交流の拠点 「にかほのほか」



【用語解説など】
関係人口
…地域やその人々と多様に関わる人々のこと
ブックカフェ
…本屋（図書館）とカフェを合体した店舗
ワークショップ
…研究集会、体験型講座、作業場

事業全体は「いちじくいち」「池田修三まちびと美術館」「のんびり（秋田県発行）」などでおなじみの藤本智士さん（Re:S（りす）代表）がプロデュースしています。

両校舎とも改修して
リノベーションされます。

リノベーションとは、比較的大規模な改修で使用目的、機能を変更して建物をつくりかえることです。

旧上郷小学校校舎

少子化、人口減少で学校の統合が進んでいます。廃校舎からは、子どもたちの声は聞こえませんが、地域の人々は懐かしさ、寂しさをもって校舎を見守っていることでしょう。校舎はそこで学ぶ子どもたちだけのモノでなく、地域のシンボリックな建物で地域の歴史で重要な役割を果たしてきたのです。

平成30年に学び舎の役割を終えた上浜小学校と上郷小学校の旧校舎は新たな役割を与えられようとしています。校舎利活用事業は、遊休施設の利活用としてはもちろん「地方創生」「持続可能な社会の構築」のための拠点として期待されます。

議事に提案された校舎利活用事業の予算審議では、「事業完了後の姿は？」「地域住民の参加は？」「市民へのPRは？」などと疑問も出されたようです。

議会と市民の皆さんが一緒に注目するため、事業に参加するきっかけづくりのために、特集として事業を紹介いたします。